

タカラメディアボックス 利用規約

この利用規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社宝機材（以下「当社」といいます）が提供するサービス「タカラメディアボックス」（以下「本サービス」といいます）の利用条件を定めるものです。

第 1 条（適用）

本規約は、クライアントと当社との間の本サービスの利用に関わる一切の権利義務関係に適用されるものとします。

第 2 条（本サービスの利用）

申込希望者が当社の定める方法によって本サービスの申し込みをされ、本規約の遵守並びに本サービスに必要な各種ソースをご提供いただけることにより本サービスの利用ができます。

なお、本規約の同意後にクライアントに以下の事由が判明した時は本規約の同意は無効となる場合があります。

1. 申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
2. 本規約に違反したことがある者からの申請である場合
3. 未成年者・成年被後見人・被保佐人または被補助人のいずれかであり法定代理人・後見人・保佐人または補助人の同意等を得ていなかった場合
4. 反社会的勢力等（暴力団・暴力団員・右翼団体・反社会的勢力・その他これに準ずる者を意味します）または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持・運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力との何らかの交流もしくは関与を行っている当社が判断した場合
5. その他当社が相当でないと判断した場合

第 3 条（本サービスの内容）

本サービスの内容は、申し込みされた製品または工法の広告活動とし、詳細はクライアントが合意した「基本サービス内容」による。基本サービス以外の広告活動は別途見積をとって決めることとする。

第 4 条（利用料金表）

本サービスの利用に関する基本サービス料金および利用条件等は別途定める利用料金表により、指定の方法及び指定の銀行に支払うものとします。

原則、本サービスの申込日を請求発生日として、毎月末日締め翌月末日支払いとします。（支払日が銀行休業日の場合は前営業日とする。）

利用料金表を改定する際はそれが適用される 3ヶ月前までにご登録いただいたメールアドレスに通知いたします。支払済み分に関しては適用されません。

第 5 条（禁止事項）

クライアントは本サービスの利用にあたり以下の行為をしてはなりません。

1. 法令または公序良俗に違反する行為
2. 犯罪行為に関連する行為
3. 当社のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり妨害したりする行為
4. 当社のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
5. 他のクライアントに関する個人情報等を収集または蓄積する行為
6. 他のクライアントに成りすます行為
7. 本サービスから提供された個人情報を問い合わせ内容の目的以外で使用する行為
8. 当社のサービスに関連して反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
9. 当社本サービスの他の利用者または第三者の知的財産権・肖像権・プライバシー・名誉その他の権利または利益を侵害する行為
10. 過度に暴力的な表現、露骨な性的表現・人種・国籍・信条・性別・社会的身分・門地等による差別につながる表現・自殺・自傷行為・薬物乱用を誘引または助長する表現・その他反社会的な内容を含み他人に不快感を与える表現を投稿または送信する行為
11. 営業・宣伝・広告・勧誘・その他営利を目的とする行為（当社が認めたものは除きます）

12. 他のお客様に対する嫌がらせや誹謗中傷を目的とする行為
13. その他本サービスが予定している利用目的と異なる目的で本サービスを利用する行為
14. 宗教活動または宗教団体への勧誘行為
15. その他、当社が不適切と判断する行為

前項の規定に該当する行為がなされた場合、状況を判断した上でクライアント登録の取り消しを含めたしかるべき処置をとります。

第 6 条（本サービスの提供の停止等）

当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、クライアントに事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断になることがあります。

1. 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
2. 地震・落雷・火災・停電または天災などの不可抗力により本サービスの提供が困難となった場合
3. コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
4. その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合

当社は、本サービスの提供の停止または中断によりクライアントまたは第三者が被ったいかなる不利益または損害について理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第 7 条（権利帰属）

1. クライアントは自ら著作権等の必要な知的財産権を有するか、または必要な権利者の許諾を得た文章、画像や映像等の情報のみ、当社に提供できるものとします。
2. クライアントは、当社に提供されたデータについて自らが提供することについての適法な権利を有していること、及び当社に提供されたデータが第三者の権利を侵害していないことについて当社に対し表明し保証するものとします。
3. クライアントが当社に提供したデータおよび本サービスを利用して投稿または編集した文章、画像、映像等の著作権については、当該クライアントその他既存の権利者に留保されるものとします。ただし、当社はクライアントが申し込みされた製品・工法の認知向上に寄与するため、クライアントから提供されたデータを編集し WEB 上またはそれ以外の媒体等でご使用させていただくことがあります。その際は著作者人格権を行使しないことに同意されたものとみなしますので予めご了承ください。なお、派生著作物の権利は当社に帰属し、クライアントは当社の書面またはメールによる同意を得て契約期間中のみ利用することができます。
4. 前項本文の定めるものを除き、本サービスおよび本サービスに関連する一切の情報についての著作権およびその他の知的財産権はすべて当社またはクライアントにその利用を許諾した権利者に帰属し、クライアントは無断で複製、譲渡、貸与、翻訳、改変、転載、公衆送信（送信可能化を含みます）、伝送、配布、出版、営業使用等をしてはならないものとします。

第 8 条（利用制限および登録抹消）

当社は以下の場合には事前の通知なく、本サービス上で掲載された情報を削除しクライアントに対して本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、またはクライアントとしての登録を抹消することができるものとします。

1. 本規約のいずれかの条項に違反した場合
2. 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
3. 破産・民事再生・会社更生または特別清算の手続開始決定等の申立がなされた場合
4. 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して 30 日間以上応答がない場合
5. 第 2 条第 2 項各号に該当する場合
6. その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

前項各号のいずれかに該当した場合、クライアントは当然に当社に対する一切の債務について期限の利益を失い、その時点において負担する一切の債務を直ちに一括して弁済しなければなりません。

当社は、本条に基づき当社が行った行為によりクライアントに生じた損害について一切の責任を負いません。

第 9 条（保証の否認および免責事項）

当社は、本サービスに事実上または法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みます）がないことを明示的にも黙示的にも保証しておりません。

当社は、当社の過失（重過失を除きます）による債務不履行または不法行為によりクライアントに生じた損害のうち特別な事情から生じた損害（当社またはクライアントが損害発生につき予見しまたは予見し得た場合を含みます）について一切の責任を負いません。また、当社の過失（重過失を除きます）による債務不履行または不法行為によりクライアントに生じた損害の賠償は、クライアントから受領した月額利用料の 1 ヶ月分を上限とします。重過失の場合はクライアントから受領した月額利用料の 6 ヶ月分を上限とします。

当社は、本サービスに関してクライアントと他のクライアントまたは第三者との間において生じた取引、連絡または紛争等について一切責任を負いません。

第 10 条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効または執行不能と判断された規定の残り部分は、継続して完全に効力を有するものとし、

第 11 条（再委任）

当社は、本契約の履行の全部または一部を当社の責任において第三者に再委任することができるものとし、

第 12 条（利用規約の変更）

当社は、必要に応じて本規約を変更・改定できるものとし、その内容をクライアントに通知します。

第 13 条（登録品の利用停止について）

当社は、下記の場合においてサービス運用上可能かつ合理的期間にクライアントへのサービス提供を中止します。

1. クライアントが当社に書面または電子メールにて解約の通知をした時
2. クライアントに準ずると当社が判断した方からの（1）による使用中止方法
3. その他、当社が業務上の必要からやむを得ない事情があると判断した場合

第 14 条（通知または連絡）

クライアントと当社との間の通知または連絡は、当社の定める方法によって行うものとし、

第 15 条（個人情報の取扱い）

当社は、本サービスの利用によって取得する個人情報については、本サービスの「プライバシーポリシー」に従い適切に取り扱うものとし、

第 16 条（権利義務の譲渡の禁止）

クライアントは当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。

第 17 条（本規約の効力）

本規約は本規約の同意日から発効するものとし改定後の規約は過去の規約に優先して適用されるものとし、また、本規約上のクライアントの義務は本サービス、本ウェブサイト、クライアントの本サービス利用または本規約の終了によっても、すでに発生している義務については消滅せず継続します。

第 18 条（準拠法・裁判管轄）

本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。

本サービスに関して紛争が生じた場合には、当社の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

以上